

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の有価証券

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法による

令和2年度より、間接法控除法から直接控除法に変更した。

②無形固定資産

定額法による

③長期払費用

ワンイヤールールによる

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

③徴収不能引当金

個別評価価値徴収不能額 無し

一括評価価値徴収不能額 無し

(4) 消費税の会計処理

税込処理による

3. 重要な会計方針の変更

令和2年度より、減価償却を間接法控除法から直接控除法に変更した。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度および静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、事業区分が1つであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

施設の滞在拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

「特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護」

「仮の深荘デイサービスセンター」

「仮の深荘居宅介護支援事業所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	339,548,793	0	28,859,142	310,689,651
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	340,548,793	0	28,859,142	311,689,651

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金により取得した資産の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金を

23,216,527円取崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保に供している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,259,029,588	948,339,937	310,689,651
建物	15,441,840	5,837,799	9,604,041
構築物	152,831,400	139,029,396	13,802,004
車両運搬具	17,249,327	14,606,528	2,642,799
器具及び備品	61,558,394	45,870,878	15,687,516
機械・装置	4,214,700	4,076,882	137,818
合 計	1,510,325,249	1,157,761,420	352,563,829

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	46,864,841	0	46,864,841
未収金	173,210	0	173,210
未収補助金	864,666	0	864,666
事業未収金利用料	6,332,873	0	6,332,873
立替金	308,952	0	308,952
合 計	54,544,542	0	54,544,542

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

取引の種類	法人等の名称	住所	取引の内容及び取引の目的	取引の対価	取引の内容		取引金額	科目
					貸付	受取		
貸付								
受取								
合 計								

取引内容及び取引条件の記号等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

令和3年4月23日、施設の屋根天窓ガラス破損、原因は不明だが大掛かりな工事が必要と思われる。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

期中において、下記のとおり【固定資産】を購入した。

【器具及び備品】

令和2年4月30日 ホンダ簡易発電機 2台 242,000円

令和2年7月29日 サーバー入替架設構築 1台 2,853,730円

令和2年7月29日 パソコン入替 14台 2,264,790円

令和2年7月29日 パソコン入替 14台 2,264,790円

令和2年7月29日 パソコン入替 14台 2,264,790円

令和2年9月11日 サーモマネージャ 1台 109,780円

令和2年10月31日 移動型加湿器 1台 451,000円

令和2年11月29日 簡易陸圧室 1台 1,025,200円

令和2年12月15日 低床モーターベット 5台 1,826,000円

器具及び備品合計 8,772,500円

【車両運搬具】

令和3年3月1日 キャラバン(伊豆800さ1970) 526,180円

期中において、下記のとおり【固定資産】を売却した。

【器具及び備品】

令和2年7月29日 サーバー、パソコン 19台 14,130円売却した。

【車両運搬具】

令和3年3月30日 日産キャラバン(伊豆800さ929) 1台 1円売却した。

【新型コロナウイルスに伴う衛生用品の寄付について】

令和2年4月1日 布マスク 10枚

令和2年4月1日 不織布マスク 200枚

令和2年4月27日 不織布マスク 1,000枚

令和2年5月7日 手作りマスク 11枚

令和2年5月9日 不織布マスク 20枚、アルコール 5リットル

令和2年5月11日 不織布マスク 50枚

令和2年5月28日 アルコール 16リットル

令和2年7月12日 アルコール 1リットル

令和2年7月30日 布マスク 100枚

令和2年7月30日 不織布マスク 100枚

令和2年8月26日 不織布マスク 1,000枚

令和2年11月25日 ガウン 20枚、エプロン 20枚

令和2年12月4日 不織布マスク 150枚

令和2年12月11日 布マスク 50枚

令和2年12月20日 不織布マスク 200枚